

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 精工技研
 コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 チームリーダー (氏名) 斎藤 祐司
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 047-388-6401

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,748	—	△70	—	59	—	34	—
20年3月期第1四半期	1,662	12.5	△67	—	6	△77.7	△11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.71	—
20年3月期第1四半期	△1.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	24,624	22,715	22,715	92.2	2,469.18	
20年3月期	25,115	23,136	23,136	92.1	2,514.95	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 22,715百万円 20年3月期 23,136百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	30.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,600	△2.4	△160	—	△130	—	△140	—	△15.20
通期	8,500	18.9	260	—	320	—	270	—	29.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	9,333,654株	20年3月期	9,333,654株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	134,122株	20年3月期	134,046株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	9,199,569株	20年3月期第1四半期	9,229,638株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成20年5月15日発表)の見直しは行っておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年来の米国サブプライムローン問題の余波や、原材料価格の高騰等により、企業業績の下振れ懸念が拡大することとなりました。また、灯油やガソリン、一部の食料品等の価格が上昇に転じたことを背景に個人消費にも減速感が強まり、国内景気は不透明感を増すこととなりました。一方、当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界においては、北京五輪の開幕を目前に控え、ハイビジョンテレビやブルーレイディスクレコーダー等を中心に、需要は底堅く推移いたしました。

こうした環境下において当社グループは、光ディスク成形用金型を主力製品とする精機事業、光通信用部品を主力製品とする光製品事業の両既存事業の事業領域の拡大に取り組み、当第1四半期における連結売上高は1,748,544千円となりました。また、高耐熱レンズや光伝送装置、光電界センサー等、当社グループの次代を担う新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発・育成のため、積極的な研究開発活動を展開したほか、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によるたな卸資産の評価減の計上等により、当第1四半期における営業損益は70,819千円の営業損失となりました。また、為替差益や受取利息等の営業外収益を136,495千円計上したこと等により、経常利益は59,945千円、四半期純利益は34,129千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機部門

ブルーレイディスク成形用金型の販売がやや伸長したほか、DVD成形用金型の需要が一時的に発生するなど、光ディスク成形用の新規金型の販売は堅調に推移し、売上高は503,243千円となりました。営業損益につきましては、高耐熱レンズに係る費用の発生等により81,427千円の営業損失となりました。

② 光製品部門

国内市場においては次世代ネットワーク(NGN)の敷設に向けた光通信用部品の需要が増加いたしました。米国の大手通信システム企業の設備投資はやや停滞したものの、中国等の地域においては光通信網の敷設が拡大いたしました。これらを背景に光通信用部品の販売数量は堅調に増加したものの、価格の下落圧力が依然継続しており、売上高は1,245,301千円となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によりたな卸資産の評価減を計上したこと等により、営業利益は10,607千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は24,624,654千円となり、前連結会計年度末から490,857千円減少いたしました。流動資産は17,104,105千円となり、前連結会計年度末から412,905千円減少いたしました。その主な要因は、配当金の支払等により現金及び預金が減少したことにより、固定資産は7,520,548千円となり、前連結会計年度末から77,952千円減少いたしました。その主な要因は、減価償却が進んだことに伴い、建物及び構築物や機械装置及び運搬具の残高が減少したことにより、

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,909,373千円となり、前連結会計年度末から69,550千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金等の残高が減少したことにより、

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は22,715,280千円となり、前連結会計年度末から421,306千円減少いたしました。その主な要因は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少により、

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法に関し、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより営業損失は54,841千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ54,841千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響額は、ありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,617,329	13,984,423
受取手形及び売掛金	1,964,224	1,845,576
商品	193	21
製品	240,550	211,526
原材料	382,908	466,632
仕掛品	574,603	600,760
貯蔵品	30,121	15,913
未収還付法人税等	50,886	68,395
その他	249,891	329,767
貸倒引当金	△6,604	△6,005
流動資産合計	17,104,105	17,517,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,402,444	4,458,047
減価償却累計額	△1,971,254	△1,941,999
建物及び構築物(純額)	2,431,189	2,516,048
機械装置及び運搬具	2,504,105	2,583,250
減価償却累計額	△1,738,074	△1,734,279
機械装置及び運搬具(純額)	766,031	848,970
土地	2,211,508	2,211,508
その他	1,996,322	1,866,409
減価償却累計額	△1,201,045	△1,173,260
その他(純額)	795,276	693,149
有形固定資産合計	6,204,005	6,269,677
無形固定資産		
のれん	140,390	162,964
その他	115,690	130,935
無形固定資産合計	256,081	293,899
投資その他の資産		
投資有価証券	26,496	23,730
投資不動産(純額)	883,825	886,100
その他	151,737	126,690
貸倒引当金	△1,597	△1,597
投資その他の資産合計	1,060,462	1,034,924
固定資産合計	7,520,548	7,598,501
資産合計	24,624,654	25,115,511

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,823	395,398
未払法人税等	27,070	56,392
その他	994,422	920,197
流動負債合計	1,289,315	1,371,988
固定負債		
退職給付引当金	283,102	269,076
長期未払金	149,058	149,126
長期預り保証金	162,763	164,191
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	6,096	5,504
固定負債合計	620,057	606,936
負債合計	1,909,373	1,978,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	5,771,949	5,986,363
自己株式	△370,622	△370,462
株主資本合計	22,764,430	22,979,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,427	1,814
為替換算調整勘定	△52,576	155,770
評価・換算差額等合計	△49,149	157,584
純資産合計	22,715,280	23,136,587
負債純資産合計	24,624,654	25,115,511

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,748,544
売上原価	1,170,598
売上総利益	577,946
販売費及び一般管理費	648,766
営業損失(△)	△70,819
営業外収益	
受取利息	21,644
受取配当金	215
投資不動産賃貸料	9,600
為替差益	86,406
その他	18,629
営業外収益合計	136,495
営業外費用	
不動産賃貸原価	3,603
その他	2,127
営業外費用合計	5,730
経常利益	59,945
特別利益	
固定資産売却益	44
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	45
特別損失	
固定資産除却損	21
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純利益	59,969
法人税、住民税及び事業税	10,124
法人税等調整額	15,715
法人税等合計	25,840
四半期純利益	34,129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	59,969
減価償却費	146,823
のれん償却額	18,964
受取利息及び受取配当金	△21,860
賃貸料の受取額	△9,600
固定資産売却損益(△は益)	△44
固定資産除却損	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,211
長期未払金の増減額(△は減少)	△68
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,025
為替差損益(△は益)	△63
売上債権の増減額(△は増加)	△195,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,398
その他の資産の増減額(△は増加)	56,989
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,793
その他の負債の増減額(△は減少)	△30,064
小計	26,608
利息及び配当金の受取額	32,626
法人税等の支払額	△9,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,714,052
定期預金の払戻による収入	4,801,190
有形固定資産の取得による支出	△47,811
有形固定資産の売却による収入	1,020
無形固定資産の取得による支出	△5,150
投資有価証券の取得による支出	△60
投資不動産の賃貸による収入	9,600
その他	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△159
配当金の支払額	△275,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△280,019
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,577,594

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	503,243	1,245,301	1,748,544	—	1,748,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	503,243	1,245,301	1,748,544	—	1,748,544
営業利益又は損失(△)	△81,427	10,607	△70,819	—	△70,819

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型等
 (2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる影響額は、精機事業で営業損失が1,448千円増加し、光製品事業で営業利益が53,392千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	940,886	315,460	162,574	329,623	1,748,544	—	1,748,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	687,003	3,131	499,710	—	1,189,844	(1,189,844)	—
計	1,627,889	318,591	662,284	329,623	2,938,389	(1,189,844)	1,748,544
営業利益又は損失(△)	△148,307	7,815	44,577	8,456	△87,458	16,638	△70,819

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる影響額は、日本で営業損失が54,841千円増加しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	315,460	357,790	233,559	906,810
II 連結売上高	—	—	—	1,748,544
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	20.5	13.4	51.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。